

事務事業評価表

施策名	0901	防災対策の推進
-----	------	---------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会議務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p>
---	-----------------------------	---

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）					人件費（千円）		主な指標	単位	R4		R5	R6	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R4	R5	R6	R4	R5	計画	実績			計画	計画				
												決算	予算	見込	決算	予算										
1	地域防災計画事業	安全対策課 尾曲 芳行 岩本 知大	○災害対策基本法の改正、国の防災基本計画並びに県の防災計画の見直し及び環境の変化等に伴い、実効性のある地域防災計画となるよう見直しを行い、必要に応じて修正を加える。 ○大村市防災会議の開催。	平成19年度		災害対策基本法	2	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	848	928	942	5,279	5,249	防災会議の開催	回	1	1	1	1	現状維持	無		
2	地域防災推進事業	安全対策課 尾曲 芳行 森 浩之	○自主防災組織数を増加させるため啓発活動及び組織結成後の訓練実施の呼びかけ。 ○自主防災組織の訓練等の開催時、活動交付金の交付を行う。 ○非常食を市で毎年6,000食分の備蓄を行う。 ○防災対策機器の維持管理の実施。			災害対策基本法	2	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	45,979	41,332	39,509	15,116	14,700	自主防災組織数	組織	137	92	137	137	拡充	有		
3	特殊地下壕対策事業	河川公園課 金原 剛蔵 舩田 和耶	事業箇所：富の原一、二丁目（H17完了） N=3箇所 発砲モルタル充填、取り壊し 中里地区（H25完了） セメントペントナイト 事業箇所：市内一円（H17～H18） N=50箇所 仮封鎖 市内一円（H19～H28） N=25箇所 全発砲モルタル N=27箇所 発砲モルタル充填 R3松並 2丁目・久原1丁目（N=2箇所）			国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	10,700	0	0	945	1,745	危険地下壕の整備率	%	60.6	60.6	60.6	60.6	現状維持	無		
4	急傾斜地崩壊対策事業	河川公園課 金原 剛蔵 岩永 晃輔	開田（2）・才又・釜川内・三城（3）・園田（2）・徳泉川内（11）・下小川内地区（県営事業） ≪全体計画≫ 計画工事延長=848m 急傾斜地崩壊被害想定区域内戸数=60戸 現場吹付法砕工、待受擁壁工外 災害関連地域防災がけ崩れ対策工事（東浦(2)地区L=11m）	平成28年度		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	25,572	0	0	945	1,745	急傾斜地崩壊被害想定区域の整備率	%	97.4	97.4	97.4	97.4	現状維持	無		
5	河川維持管理事業	河川公園課 金原 剛蔵 岩永 孝志郎	本市管理河川（準用河川・普通河川）86河川、河川延長83,600m、排水路等の維持補修等、さらに4ヶ所の河川公園施設（約15ha）の維持・補修・除草・清掃・保守等の管理業務。			河川法	6	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	27,797	44,172	54,388	23,955	14,091	河川・排水路の修繕補修等実施件数	件	10	15	10	10	現状維持	無		
6	河川改良単独事業	河川公園課 金原 剛蔵 岩永 晃輔	大村市が管理する河川で、通水断面の確保により、洪水による災害を防止することを目的とし、施設の小規模な改良・改修及び河川環境の保全を行う。 全体改修整備延長L=2,950m 緊急浚渫推進事業延長L=9,200m（14河川） 緊急自然災害防止対策事業 L=790m（4河川）			河川法	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	54,046	154,906	281,100	2,209	8,563	小規模河川の整備率	%	11.9	11.3	17.2	28.4	現状維持	無		
7	よし川都市基盤河川改修事業	河川公園課 金原 剛蔵 岩永 晃輔	全体計画 計画延長L=1,895m、護岸A=10,310㎡、利水ポンプ所N=3ヶ所 防潮堰N=1ヶ所、河畔緑地N=2ヶ所（2,000㎡） 付帯工（国道橋 1橋、JR橋 1橋、県・市・農道橋 9橋 計11橋）	平成10年度 令和10年度		河川法	9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	440,540	372,730	442,370	4,086	6,728	よし川流域の治水整備率	%	69.4	71.1	75.0	83.1	現状維持	無		
8	大村市安全・安心住まいづくり支援事業	建築課 藤本 圭 石川 勉	戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断、耐震改修計画作成および耐震改修工事費用の一部を補助する。	平成24年度		大村市安全・安心住まいづくり支援事業補助金交付要綱	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,422	1,463	1,463	1,393	1,393	耐震診断戸数	戸	3	2	3	3	現状維持	無		